

# 貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	1,436,984,692	流動負債	648,247,764
現金及び預金	6,876,842	営業未払金	183,088,791
営業未収金	355,634,149	未払金	95,926,547
未渡クーポン	9,858,250	未払費用	13,041,357
棚卸資産	190,000	未払賞与	75,064,030
営業前払金	1,653,772	未払法人税等	328,809
前払金	8,445,880	営業前受金	261,973,974
前払費用	16,785,266	預り金	7,056,597
繰延税金資産	66,555,415	為替予約	11,767,659
未収収益	1,652,131		
短期貸付金	963,022,053	固定負債	32,950,602
未収金	453,281	退職給付引当金	25,815,000
未収消費税等	5,001,400	役員退職慰労引当金	3,150,000
立替金	856,253	長期前受金	2,303,910
		長期未払費用	1,681,692
固定資産	202,540,837	負債合計	681,198,366
有形固定資産	62,296,433	純 資 産 の 部	
建物附属設備	36,820,529	株主資本	965,998,500
器具備品	25,475,904	資本金	100,000,000
無形固定資産	46,540,403	利益剰余金	865,998,500
ソフトウェア	46,327,403	利益準備金	18,753,800
電話加入権	213,000	その他利益剰余金	847,244,700
投資その他の資産	93,704,001	別途積立金	560,000,000
関係会社株式	29,496,000	繰越利益剰余金	287,244,700
差入保証金	53,600,116	評価・換算差額等	△ 7,671,337
繰延税金資産	10,607,885	繰延ヘッジ損益	△ 7,671,337
		純資産合計	958,327,163
資産合計	1,639,525,529	負債・純資産合計	1,639,525,529

# 個別注記表

## 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を適用しております。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を適用しております。

#### (3) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を適用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を適用しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を適用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を適用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合退職金要支給額）を計上しております。

#### (2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

#### (2) ヘッジ会計の方法

##### ①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

##### ②ヘッジ手段とヘッジ対象

1) ヘッジ手段 為替予約

2) ヘッジ対象 海外デスクに係る外貨建て予定債務

##### ③ヘッジ方針

外国為替管理規程に基づき、ヘッジ対象の為替相場変動リスクを低減するために一定の範囲内でヘッジしております。

##### ④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段、両者の変動額の累計を四半期ごとに比較し、ヘッジ有効性を評価しております。